



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
 コード番号 6575 URL <https://www.humanassociates.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古屋 雄一郎

TEL 03-5765-2231

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,428	3.5	157	24.4	156	24.9	6	95.3
30年3月期第3四半期	1,480		208		208		128	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6百万円 (95.3%) 30年3月期第3四半期 129百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	2.05	1.95
30年3月期第3四半期	47.11	

(注) 1. 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益金額については、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,244	869	69.8
30年3月期	1,063	676	63.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 869百万円 30年3月期 676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		19.29	19.29
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				21.80	21.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成31年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,921	1.4	188	26.4	187	27.5	217	23.4	73.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	2,977,280 株	30年3月期	2,782,000 株
期末自己株式数	42 株	30年3月期	44,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2,962,942 株	30年3月期3Q	2,738,000 株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、景気の回復を実感できない状況で推移いたしました。また、米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年12月時点で1.63倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（平成30年12月分）について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第3回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルスへの関心の高まりとそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,428,359千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は157,185千円（前年同期比24.4%減）、経常利益は156,339千円（前年同期比24.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は当第3四半期連結会計期間において、人材紹介事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、6,088千円（前年同期比95.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、事業基盤の強化を目指し、コンサルタントの積極的な採用を推し進めるとともに、各コンサルタントの教育体制の充実を図ることにより営業力の強化に努めてまいりましたが、コンサルタントの採用遅延等の影響により、売上高は750,297千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は105,395千円（前年同期比29.6%減）となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェックの法制化3年目におけるストレスチェック後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価され、売上高は678,167千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は223,756千円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して180,514千円増加し、1,244,323千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加191,470千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,592千円減少し、375,248千円となりました。主な要因は、未払金の減少32,689千円、前受金の増加54,728千円、資産除去債務の減少31,200千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して192,106千円増加し、869,075千円となりました。主な要因は、資本金の増加95,753千円、資本剰余金の増加140,999千円、利益剰余金の減少46,727千円等であります。

以上の結果、自己資本は869,075千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.2ポイント増加し、69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績結果及び足元の事業環境を勘案し、通期連結業績予想を平成30年5月15日公表の当初予想から下記の予想に修正しております。

詳細は、本日（平成31年2月14日）公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期連結業績見直し

売上高	1,921百万円	（前期比	1.4%減）
営業利益	188百万円	（前期比	26.4%減）
経常利益	187百万円	（前期比	27.5%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	217百万円	（前期比	23.4%増）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,974	768,445
売掛金	134,417	169,342
未収還付法人税等	21,751	22,940
その他	19,799	27,056
貸倒引当金	△542	△287
流動資産合計	752,401	987,497
固定資産		
有形固定資産	87,636	21,417
無形固定資産		
のれん	83,557	-
その他	27,485	34,035
無形固定資産合計	111,043	34,035
投資その他の資産		
敷金	65,991	170,160
その他	46,737	31,213
投資その他の資産合計	112,728	201,373
固定資産合計	311,408	256,826
資産合計	1,063,809	1,244,323
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	13,467	3,832
未払法人税等	28,355	31,657
未払消費税等	32,044	25,231
賞与引当金	-	12,666
返金引当金	5,845	5,308
未払金	153,885	121,196
前受金	110,764	165,493
その他	7,277	5,862
流動負債合計	351,640	371,248
固定負債		
資産除去債務	35,200	3,999
固定負債合計	35,200	3,999
負債合計	386,841	375,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	165,753
資本剰余金	11,306	152,306
利益剰余金	597,768	551,041
自己株式	△2,115	△59
株主資本合計	676,959	869,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	33
その他の包括利益累計額合計	9	33
純資産合計	676,968	869,075
負債純資産合計	1,063,809	1,244,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,480,677	1,428,359
売上原価	265,884	260,497
売上総利益	1,214,793	1,167,861
販売費及び一般管理費	1,006,773	1,010,676
営業利益	208,019	157,185
営業外収益		
助成金収入	800	800
その他	113	24
営業外収益合計	913	824
営業外費用		
株式交付費	-	1,293
為替差損	414	284
その他	374	93
営業外費用合計	788	1,670
経常利益	208,144	156,339
特別損失		
減損損失	-	66,068
特別損失合計	-	66,068
税金等調整前四半期純利益	208,144	90,270
法人税等	79,149	84,181
四半期純利益	128,995	6,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,995	6,088

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	128,995	6,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	24
その他の包括利益合計	26	24
四半期包括利益	129,022	6,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,022	6,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成30年4月9日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式170,000株の発行及び自己株式の処分44,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,494千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は165,753千円、資本剰余金は152,306千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、貸主からの申し出により、当社が賃借しております本社ビル（東京都港区）の賃貸借契約を平成31年5月31日をもって終了することとなりました。

この結果、関連する建物及び工具器具備品の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成31年5月31日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が9,662千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	814,874	665,803	1,480,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	814,874	665,803	1,480,677
セグメント利益	149,644	207,957	357,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,601
全社費用(注)	△149,581
四半期連結損益計算書の営業利益	208,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	750,297	678,062	1,428,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	105
計	750,297	678,167	1,428,464
セグメント利益	105,395	223,756	329,151

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,151
全社費用(注)	△171,966
四半期連結損益計算書の営業利益	157,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材紹介事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において66,068千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。